



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月1日

上場会社名 株式会社 ヤマシナ
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 隆宣
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-591-2131

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,473	30.0	450	260.8	458	215.1	258	246.5
2021年3月期第2四半期	4,211	9.9	124	36.0	145	28.9	74	66.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 296百万円 (306.0%) 2021年3月期第2四半期 73百万円 (71.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	1.88	
2021年3月期第2四半期	0.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,291	11,273	66.5
2021年3月期	16,208	11,173	66.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 10,837百万円 2021年3月期 10,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		1.00	1.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	12.5	730	42.6	750	37.3	495	51.3	3.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	143,611,765 株	2021年3月期	143,611,765 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,448,956 株	2021年3月期	5,811,435 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	137,697,333 株	2021年3月期2Q	137,800,342 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施により個人消費の動きは鈍くなっており、また、比較的早く回復に転じた製造業が牽引する形で回復基調にあるものの、業種別に景気回復状況が分かれた状態が継続しております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においては、着実な回復傾向にありましたが、世界的な半導体需給の逼迫、東南アジアからの部品調達の遅れ、原材料価格の高騰などの懸念材料から先行きは不透明な状況となっております。

こうした中、当第2四半期の経営成績は、売上高5,473百万円（前年同四半期比30.0%増）、営業利益450百万円（前年同四半期比260.8%増）、経常利益458百万円（前年同四半期比215.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、258百万円（前年同四半期比246.5%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は27百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円減少しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

金属製品事業におきましては、受注が堅調に推移した結果、売上高は3,798百万円（前年同四半期比34.6%増）、営業利益は393百万円（前年同四半期比388.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は27百万円減少し、営業利益は0百万円減少しております。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業におきましては、近年受注の低迷により厳しい状況が続いておりましたが、受注が回復基調となり、売上高は689百万円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。

(不動産事業)

保有不動産について、安定した稼働率の確保に努めており、売上高は119百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は60百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(化成品事業)

化成品事業におきましては、受注が堅調に推移し、売上高は839百万円（前年同四半期比28.4%増）、営業利益は63百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業については、売電事業から構成されております。売電事業につきましては、ソーラーパネルの設置を保有不動産の有効活用目的に限定することで事業リスクの低減を図っております。

その結果、売上高は26百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて149百万円(2.1%)増加し、7,352百万円となりました。これは、電子記録債権が89百万円、商品及び製品が137百万円増加し、現金及び預金が183百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて66百万円(0.7%)減少し、8,938百万円となりました。これは、有形固定資産のその他(純額)が41百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円(1.2%)増加し、2,863百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が61百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円(2.3%)減少し、2,154百万円となりました。これは、長期借入金71百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円(0.9%)増加し、11,273百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が258百万円、配当の実施が137百万円等により利益剰余金が121百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年7月30日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,287,543	2,103,800
受取手形及び売掛金	2,434,738	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,356,782
電子記録債権	593,588	683,079
商品及び製品	720,642	858,547
仕掛品	469,833	569,152
原材料及び貯蔵品	551,489	609,497
その他	148,423	174,126
貸倒引当金	△3,477	△2,306
流動資産合計	7,202,783	7,352,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,589,166	1,581,201
土地	5,436,805	5,436,805
その他（純額）	1,145,644	1,104,473
有形固定資産合計	8,171,616	8,122,480
無形固定資産		
のれん	36,589	31,483
その他	36,496	33,448
無形固定資産合計	73,086	64,932
投資その他の資産		
その他	791,290	760,344
貸倒引当金	△30,719	△9,381
投資その他の資産合計	760,571	750,963
固定資産合計	9,005,274	8,938,375
資産合計	16,208,057	16,291,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,315,332	1,377,221
短期借入金	746,675	647,125
未払法人税等	119,255	118,748
賞与引当金	81,870	121,724
株主優待引当金	9,241	5,989
その他	557,436	592,775
流動負債合計	2,829,811	2,863,584
固定負債		
長期借入金	282,878	211,166
退職給付に係る負債	531,435	550,583
役員退職慰労引当金	36,380	42,680
資産除去債務	89,740	89,948
その他	1,264,127	1,260,068
固定負債合計	2,204,561	2,154,446
負債合計	5,034,373	5,018,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	6,433,020	6,433,020
利益剰余金	3,004,134	3,125,270
自己株式	△231,729	△281,728
株主資本合計	9,295,425	9,366,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,382	34,554
土地再評価差額金	1,429,321	1,429,321
為替換算調整勘定	1,305	6,925
その他の包括利益累計額合計	1,468,009	1,470,801
非支配株主持分	410,249	435,660
純資産合計	11,173,684	11,273,026
負債純資産合計	16,208,057	16,291,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	4,211,866	5,473,632
売上原価	3,384,856	4,211,721
売上総利益	827,009	1,261,911
販売費及び一般管理費	702,083	811,163
営業利益	124,925	450,748
営業外収益		
受取利息	2,873	1,666
受取配当金	772	1,182
助成金収入	21,859	3,374
その他	7,278	11,078
営業外収益合計	32,783	17,301
営業外費用		
支払利息	4,188	3,479
為替差損	5,502	3,311
その他	2,650	3,226
営業外費用合計	12,341	10,017
経常利益	145,368	458,032
特別利益		
固定資産売却益	729	700
特別利益合計	729	700
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	136	711
工場移転費用	1,677	—
特別損失合計	1,815	711
税金等調整前四半期純利益	144,282	458,021
法人税、住民税及び事業税	62,234	163,366
法人税等合計	62,234	163,366
四半期純利益	82,048	294,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,312	35,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,735	258,936

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	82,048	294,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,644	△3,524
為替換算調整勘定	△26,548	5,864
その他の包括利益合計	△8,904	2,340
四半期包括利益	73,143	296,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,496	261,729
非支配株主に係る四半期包括利益	5,647	35,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

- ・金属製品事業に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で売上高を認識しておりましたが、代理人取引に該当する取引については売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は27,665千円減少し、売上原価は23,831千円減少し、販売費及び一般管理費は3,103千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ719千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。